

日野市の地域環境施策の展開を中心としたまちづくりの研究
－実質的な住民参加を行う上で必要な諸制度・諸条件の考察－

953210 寒林 晃弘 953224 倉野 正人
指導教員 成田 健一

研究の背景と目的

現在、まちづくりは今までのような行政主導型の体制から市民と行政が「協同」していく体制へと転換が求められ、全国各地において取り組みが行われている。しかし諸外国に比して、住民と行政との協同体制や住民参加を機能させるための制度が不十分である。また住民側には、行政任せの姿勢と自治に対する無関心な面があり、新しい政策を展開しても機能しないといった問題点もある。しかし住民参加は、現代の「都市型社会」のかかえる多様な問題を解決していくために不可欠な方向性として広く認識されつつある。よって、今後のまちづくりは住民を巻き込んでいく取り組みが必要と考える。

そこで本研究では、「市民参画」（市民が行政の施策を策定する手法）によるまちづくりを進めている日野市の取り組みを調査し、市民参画（住民参加）が行われるようになった背景、これまでのまちづくりにおける発展要因、市民参画手法のプロセスを探り、住民参加を可能にしていく要因、「市民参画」手法の有効性を考察する。

研究の方法

- ① まちづくりの実態を自治体に対するヒアリング調査を主とし、補助資料として活動関連資料・総合計画、町勢要覧などの経緯を示す資料を参考に把握する。
- ② 市民によるまちづくりの活動を市民団体に対するヒアリングと活動関連の資料を参考にして把握する。
- ③ 行政職員、市民参画への参加者、市民活動グループのメンバーを対象に意識調査のアンケートを行う。

日野市の状況

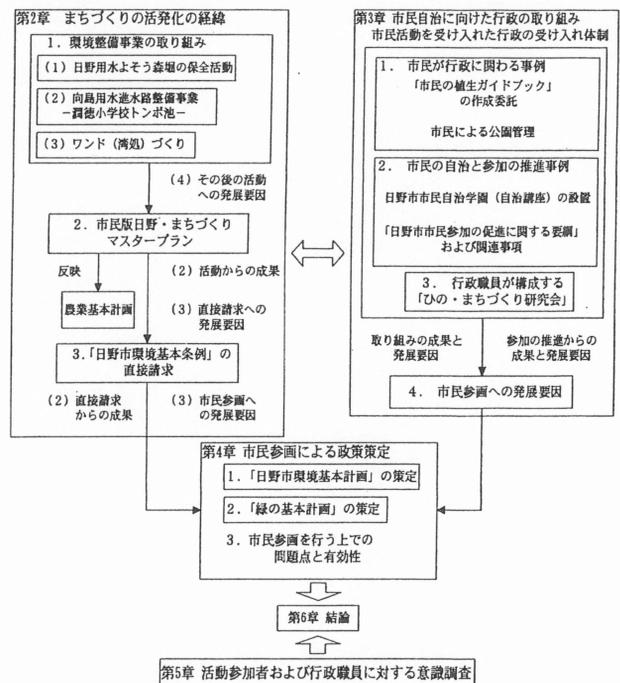
現在、日野市は大規模な宅地開発がほぼ終わり、首都圏近郊の住宅都市として成熟期を迎えようとしている。下水道をのぞけばシビル・ミニマムの「量充足」がほぼ終わり、自治体は新しく「質整備」の段階に入っている。総合的な政策は、高度成長期における産業優先から市民生活重視の政策に転換し、定住意識の高まりの中で産業活動と調和した生活優先のまちづくが目指されている。

住民参加によるまちづくりを目指した動き

日野市では、全国でもあまり例のないまちづくりの取り組みが行われており、それらのまちづくりのプロセス

からの成果を基盤に、まちづくりが盛り上がりを見せている。また、それらの背景には市民自治に向けた行政の取り組み姿勢がある。日野市では、市民が行政に関わる政策や市民参加の推進を通じて、市民（市民活動）を受け入れようとする体制がある。そして現在のまちづくりは、これまでに行われてきた「市民が参加するまちづくりの取り組み」、「市民自治に向けた行政の取り組み」からの成果を要因として、「市民参画」によるまちづくりの段階に至っている。

論文構成のフローチャート



市民が参加するまちづくりの取り組みからの成果

環境整備事業を市民が参加し取り組むことにより、地域の人々の自然環境に対する価値観に影響を与えた。また、活動の積み重ねの中で、行政と市民団体が共に学習し、強いつながりが形成され、市民が自治行政に参加しやすくなった。また、「まちづくりマスタープラン」の作成、「日野市環境基本条例」直接請求の取り組みを通じて、様々なノウハウが市民や市民団体に蓄積され、新しい活動へと発展を見せており、市民がまちづくりに携わる原動力となった。また、直接請求は行政をいい意味で刺激し、行政の取り組み姿勢を変え、「市民参画」への発展という成果をもたらした。

市民自治に向けた行政の取り組みからの成果

日野市では、自治行政が市民にとって身近に感じられるような体制がある。市の事業を市民団体へ委託したり、行政と市民団体の共催でイベントを行ったりして、市民と行政の間に、いい意味での利害関係が生まれ、地域に対する市民の関心が高まっている。また、市民自治学園の設置や「日野市市民参加の推進に関する要綱」の制定により、高い意識と明確な知識といった力量が市民に備わってきている。また、市民参加の場が保証されたことにより市民と行政との間に信頼関係が生まれてきている。

意識調査からの「市民参画」手法の問題点

行政側が指摘した問題点

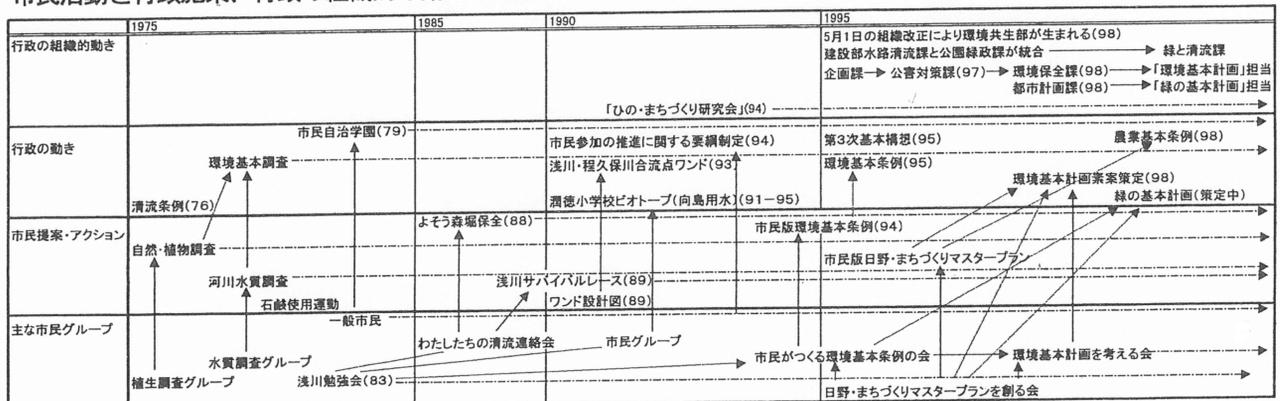
市民団体が活動をしている人と、一般市民との意識にギャップが大きいことを一番に問題視している。また、今回の手法は担当職員に負担が大きく、手間ヒマがかかることから時間的な問題点を指摘しており、行政内（庁内）において参加に対する意義や価値観の共有ができていないこと、情報などの共有ができていないことを問題として提案している。

市民側が指摘した問題点

- ・ 構成メンバーの平均年齢が高いこと、学生を中心とした若い人が参加していないこと。
- ・ 仕事などの都合で参加の時間をつくるのが難しいといった労働体系の問題点。
- ・ 資料の継続性、整理、データベース化が遅れていること、市レベルで動ける範囲、議会の各会派の考えなどの情報が不足していること。

このように、現段階では問題点が、多数指摘されており、今後は誰でも気軽に参加できるような体制をつくる必要がある。

市民活動と行政施策、行政の組織的な動きの関連



結論

日野市が市民参画（住民参加）を可能にしてきた要因

- ① 日野市では市民が行政に関わる土壌が今までであった。
- ② 市民団体の活動が活発でそれぞれが独立、自立しており、市民団体においての横のつながりが強い。また何らかの形で行政と関わっている。
- ③ 市長が市民参加を公約としている。
- ④ 行政側に市民自治を目指した動きがあり、市民の活動を受け入れようとする柔軟な姿勢があった。
- ⑤ 住民（市民団体）と行政がお互いの立場を認識し合いギャップを取り除いていこうという姿勢がある。

「市民参画」手法の今後の課題

- ① 市民の意識のギャップを取り除くこと、また意識の改革を図ること。（意識改革）
- ② 市民参画のシステムの確立、制度の制定。（個別に専門セクションの設置）
- ③ 役所内において住民参加に対する意義や価値観の共有、および役所内での情報の共有幅広い情報の公開。（情報公開制度の円滑な運用）

「市民参画」手法の有効性の考察

- ① 地域特性に見合ったきめ細かな政策となりうる。また実施計画および推進体制まで細かく定められ、効率的な実施へとつながる。
- ② 市民参画の実施により、参加者、行政職員に知識やノウハウが備わり次の活動へと発展する。
- ③ ライフスタイルの再考を促す作用と地域に対する関心の向上につながる。

謝辞

調査にあたっては多大なるご協力と大変参考になる資料の提供をいただいた行政職員、環境共生部 環境保全課、萱島信氏、小林寿美子氏、緑と清流課、小笠俊樹氏ならびに意識調査においてご協力いただいた活動参加者、行政職員の方にこの場を借りて厚く感謝申し上げます。